

課題② 公民館に求められる役割について

新居浜市教育委員会教育長 関 福生

(現状認識)

- (1) すでに公民館は、貸館機能中心のコミュニティセンターに移行しているものも多い。その際には、これまで社会教育施設として培ってきた学習機能とその還元のための機会としての活動を失っている事例も生まれている。また、その反省を踏まえ、公民館へ戻そうという事例も北海道では生まれている。
- (2) 戦後、草創期の公民館に求められた民主主義の訓練所、産業振興の原動力や郷土振興の機関としての役割がいま求められている地域も全国には多いのではないかと考える。人口減少社会における地方創生の拠点として、原点への回帰が期待されている。
- (3) 昭和の時代の公民館は社会教育団体ターゲットの「社会教育」、平成の時代は個人ターゲットの「生涯学習」、これからの時代の新基軸が今こそ必要ではないか。それが、文部科学省の組織機構改編で生まれる地域教育（学習）、共生教育（学習）なのか、住民自治的な地域課題解決型の学びと活動になるのかその理念を固めていく議論が待たれる。
- (4) 地域課題解決型学習が社会教育の領域に位置付けられたことで、首長部局の様々な行政課題（環境・子育て支援・高齢者福祉・防災など）に関して、一定地域内の住民を対象とした活動拠点としての公民館への期待が高まっている。住民自治（地域運営組織・小規模多機能自治）を標榜する自治体では、これまでに公民館が蓄積してきたソーシャルキャピタルへの期待が高まり、首長が自らの所管に置こうとする動きもみられる。
- (5) 地域学校協働活動やコミュニティスクールなどが拡充する中で、学校を地域学習の拠点としようとする動きが生まれており、社会教育が低迷している地域では公民館の存在が脆弱になっている。
- (6) 公民館職員に求められる職務能力や資質は従前とは大きく変わってきており、機関車型のリーダーシップから、支援型のリーダーシップに変わっている。また、様々なアクターの人材を活動に巻き込むこと、様々な機関とのネットワーク構築を求められている。教育委員会はその調整機能が脆弱ゆえ、今後、社会教育士が増えたときにどのような形で活躍の場が確保できるのかは不安も抱えている。

(今後の目指すべき方向性)

- (1) 公民館が培ってきた良き地域との信頼関係を維持すること。（ソーシャルキャピタルの維持）
- (2) 個人の要望と社会の要請のバランスを視野に置きながら、公的な教育として行うべきものを見極めていく必要がある。（地域課題解決学習と生きがいづくり）
- (3) IoT や AI の進化に乗り遅れることなく、時代の流れに取り残されない。
（都市と地方の格差是正、同じような学習機会が提供できるよう ICT の活用充実）
- (4) 高校生をはじめ、これまでターゲットから外れていた若者層が主人公として活躍できる機会を提供する。（受益者感覚だけでなく当事者意識を持った参画）
- (5) 生活に密着した活動、人口減少地域における地域維持機能の拡充（営利活動も含めて）
- (6) コミュニティ衰退を止める最後の砦としての公民館活動（何のために⇒住民の喜び、幸せ）

これからの公民館が担っていくべき機能（私案）

Learning & Actionセンター的機能

- 学習することと実践活動を結び付けることができる拠点施設を目指すべき。子どもから大人までアクティブラーニングと一緒に取り組むことができる拠点となる。

ESD(SDGs)推進センター的機能

- 地域社会の持続可能な発展のために何が必要なのかを住民が主体的に考え、対話を通じてより良い地域づくりを推進していく拠点施設 SDGsの17の開発目標はその具体的なテーマになる。

地域活性化・創生センター的機能

- 山村や離島など地域社会の維持そのものが課題になっている地域においては、生業を立てるための事業や共助の仕組みづくりを担う活動が求められる。